

金融工学技術と景気変動の振幅の拡大

四国経済連合会参与（四国財務局長）

河野 邦明



サブプライムローン問題（IMF 推計：世界全体の証券化商品の評価損 4 兆ドル）に端を發した金融危機が、瞬時に世界を同時不況に陥れた（この荒波は四国経済にまで達している）。そして、この状況から脱却するため、各国政府は巨額の公的資金を使い景気対策を行っている。

このような時に、日本製品の高い品質を象徴するトヨタ車のリコール問題が消費者問題にとりわけ厳しい米国で起き、GM を公的管理する米国政府・議会によって厳しく追及されている。

両方のことから、経済価値を創造する「ものづくり技術」と「金融工学技術」の二つの技術について改めて考えさせられる。

レクサスが米国に上陸した約二十年前、米国経済は S&L（貯蓄信用組合）危機を公的資金導入で乗り切る途上で、“Back to Basic” を合言葉に再建に取り組んでいた。日本はバブル経済を「株価・地価上昇が価値を生むストック経済」と認識していた段階で、米国の対日貿易・投資促進のために市場開放による公共事業を決定、その中で本四三連絡橋の完成も決められた。

その後の世界的な構造変化や金融危機を振り返ると、“ベルリンの壁崩壊”、“ソビエト連邦崩壊”、“中国の市場開放政策への転換”、“EU 発足”、“アジア通貨危機”、“ロシア財政危機”などがある。日本の“失われた10年”は、今回の金融危機まで「日本異質論」で論じられていた。

今、BRICs など主要な新興国に世界からヒ

ト・モノとカネが流入しているが、これまでも東欧、ロシア、中南米、東南アジア等、各時代に成長が期待される地域に向かって大量のカネが駆け巡ってきた。そして、実体経済の成長を超える資産価格を形成して景気変動の振幅を拡げ、幾多の金融危機が起きたが、今回、「100年に一度」と呼ばれる最悪のものとなっている（世界成長率2008年3.0%→2009年△0.8%）。

これらのカネの流れは、新たな金融商品や金融手法を生み出す「金融工学技術」に支えられている。その代表的なプレーヤーであるヘッジ・ファンドは、ロシア危機時に経営破綻に瀕した時には、米国政府が救済に乗り出すほど直ぐには潰せない存在になっていたが、今回の金融危機でもヘッジ・ファンドの救済が最初の兆候となった。

今回の経験を踏まえ、今年1月、オバマ大統領は「預金取扱金融機関がヘッジ・ファンドを所有・投資・支援すること」などを禁止し、銀行による過度のリスクテイクを抑制する政策を提案しており、今後法案が審議されて行く。その内容は銀行規制を通じた間接的なものではあるが、ヘッジ・ファンドの活動を縛るものであり、また、「公益性のある銀行」として安全な業務に徹すべしという考えは「銀行とは何か」という哲学論争も含んでいる。世界の“行き過ぎた金融資本主義”がどのような形になって行くのか注目される。